

税理士が知っておきたい資産運用

正しい知識で将来を見据えた対策を

長内 智

(株)大和総研
金融調査部 主任研究員

税理士が、収入が安定しているといわれていたのは昔の話かもしれません。AIの台頭やコロナ禍、ウクライナ不況が続く、インフレも進行する中、中小企業や小規模事業者の拠り所となるためには、安定した収入基盤の確保が肝心となります。そのためには、今から何をすればよいのか？「税理士」という仕事ならではの事情と昨今の情勢を踏まえ、金融と経済のスペシャリストである長内智様に、資産運用のポイントを伺いました。

なぜ今資産運用なのか

——最初に自己紹介をお願いします。

大和総研の金融調査部にて、金融と経済にまたがる領域の研究をしています。金融資本市場の動向や金融政策といった基本的なテーマから、キャッシュレスや中央銀行デジタル通貨、ESG投資などの新しいテーマまで幅広く担当しています。

過去には、グループ企業の大和証券にて海外のマーケットの調査をしたり、内閣府参事官補佐として経済財政白書などの執筆に携わったりもしてきました。また、近年は、総務省統計研究研修所の公務員向け統計研修で講師を務めています。

さらに、個人の投資家としても長期的に活動してきました。

■老後不安の高まり

——昨今、資産運用の重要性が叫ばれていますが、なぜですか。

大きく2つの要因があります。

1つ目は「老後の不安」です。特に、年金に対する国民全体の不信感が強くなっているということです。

昔であれば、退職後も年金だけで生活する余裕がありましたが、これからはそうもいきません。日本の人口構造は逆ピラミッドになっていて、高齢者が多く、現役世代が少ないという状況です。そして、現在すでに、高齢者であれば、過去に払った以上の額の年金ももらえますが、現役世代はもらえなくなるのではないかと懸念が広がっています。

さらにいえば、この構造はこの先も続くでしょう。逆ピラミッドというのは「今た

また高齢者が多い」のではなく、時間が経てば現役世代である私たちが逆ピラミッドの上になるだけです。というのも、根底には少子化があり、これを解消しない限りは、逆ピラミッドも解消されないからです。

普通のピラミッド構造の国であれば、年金制度もしっかり機能し、老後はのんびり暮らせるでしょう。しかし、日本は、昔であれば定年が60歳だったところ、今では65歳までは働かなければならず、場合によっては70歳まで働いて、いわゆる繰下げ受給で額を増やさないと足りないという人が出てくる可能性も大いにあります。

年金制度は維持されていると国はいいますが、昔より長く働かなければならないという時点で、年金の仕組み自体に不信感が抱かれるのです。そういった不透明な状況下では、資産を現預金のみで保有すると厳しい将来を招きかねません。

預金さえしておけば資産運用として成立したという時代が、90年代前半までありました。「貯蓄から投資へ」という標語がありますが、昔は逆に「投資から貯蓄へ」でも問題なかったのです。

現代は、銀行にお金を預けても金利がほぼゼロという状況です。年金も不安で副収入的な利子もアテにならないので、多少リスクを取ってでも資産を形成していかなければ将来の生活が心配だという人が増えています。

■インフレ懸念

2点目は、ここ1年のウクライナ問題で再認識された「インフレ」の危険性です。

インフレには2種類あります。需要が回復し景気がよくなることで発生する「デマ

ンドプルインフレ（需要インフレ）」の場合は、労働者の賃金もしっかり上がっているので、さほど気になりません。これは「良いインフレ」といわれます。

現在、日本で進行中のインフレは「コストプッシュインフレ（供給インフレ）」とあって、商品の原材料コストが急騰して商品の販売価格が上がるものです。これを「悪いインフレ」といいますが、今回はそこに円安が重なっています。

仮にウクライナ問題が終わったとしても、国際的な分断、すなわち供給側の要因で物価が上がりやすく、コストプッシュインフレはしばらく続いていく懸念が高まっています。

金融機関に預けたお金やタンス預金は、インフレの分だけ実質的に目減りします。防衛策として、普通の貯蓄から投資へと資産の分散を行っていくことが求められます。

■時代を見極める目を

とはいっても、投資に回していた資産を銀行預金に換えたほうがいい時代が来る可能性も、ゼロではありません。もしも日本のバブル時代のように、再び預金で十分生活できる時代が来たら、私も「投資から預金へ」という話をするでしょう。

例えば、現在、アメリカでは金利が4%くらいまで上がっています。すると、資産の一部を米ドルの外貨預金に移すのもまた、有効な資産運用の1つになりうるでしょう。

このように、時代によって何が適しているのかは変わってくることを覚えておいてください。

資産運用の基礎知識

■資産運用の種類

—本日は、税理士も知っておいたほうがよい資産運用のイロハを教えてください。まず、「資産運用」とは大まかにどのようなものがあるのでしょうか。

資産運用の種類は、区分の仕方によってさまざまです。最初は8つに分けて考えるといいと思います。

- ① 預金
- ② 投資信託
- ③ 債券
- ④ 株式投資
- ⑤ FX
- ⑥ 不動産投資
- ⑦ 商品投資
- ⑧ 暗号資産

皆が持っている「預金」も資産運用の1つとみなします。「FX」はいわゆる為替取引です。「不動産投資」には、実物に投資する場合と、投資信託という形で投資するREITの2種類あります。「商品投資」は、原油や穀物、金などの商品を買ったり、その価格に連動するETFを購入したりすることです。

—これから資産運用を始める人は、8つのうちどれから始めるといいのですか。

大きく3つの基準で考えるといいでしょう。「商品性」のわかりやすさ、「リスク」の高低、「投資金額」です。

■商品性

商品の特徴がわかりやすいかどうか、第1のポイントです。

商品性のイメージをつけやすいのは株式投資です。株式は企業が発行するものを買うという、日常の買い物と同じような取引ですよ。

同様に、債券もわかりやすいでしょう。これも企業が発行しているものや、個人向け国債など、売られているものを買うという単純さがあります。銀行や企業が発行する劣後債は、個人投資家に人気で倍率が高くなったりもします。

また、最近の円安のように、ニュースで常に行替の話を目にするので、FX取引も馴染みやすくなってきました。

逆に、不動産投資や商品投資は、手を出しづらいのかと思います。

不動産投資は、実物を買おうとなると金額がかなりかかりますし、REITにしてもどれがいいのかわかりづらいです。

商品投資は、価格の動きが読みづらいのがネックで、何らかのショックで相場が大きく可能性が比較的高いものです。ロシアのウクライナ侵攻後、多くの商品の価格がいきなり上がってしまいましたね。

■リスク

リスクは預金と国債が低く、その次が信用力の高い国債以外の債券です。不動産投資はミドルリスクミドルリターンですね。株式やFX、商品投資、暗号資産はハイリスクハイリターンです。

投資信託は、株式に特化していたり商品に特化していたり、さらにそれらをミックスしたものもあるので、ものによってリス

クが異なり、わかりづらいとよくいわれます。しかし、経験を積むとしっかり選べるようになりまして、近年人気が高まっている海外株式投資信託の積立投資については、比較的风险をコントロールしやすいと思います。

■投資金額

どのくらいの規模で運用するかということです。人によっていくら出せるのかは違います。投資金額の大きさは不動産の実物投資が顕著ですね。

額が大きい投資は、しっかりやれば、リスクをある程度抑えつつ安定的な収益を得られる可能性があります。

証券投資は投資信託から

■証券投資とは

——商品性のわかりやすい資産運用方法として、株式を挙げられていました。「貯蓄から投資へ」が叫ばれる中、株式を含む証券投資に注目する人が増えていくかと思われます。証券投資とはどういうもので、初心者は何に注意すべきかを教えてください。

「貯蓄から投資へ」は「貯蓄から資産形成へ」とほぼ同義で、貯蓄以外の資産運用を増やしていくことを指しています。先ほど紹介した8つの資産運用のうち、預金以外に資産を分散するというのが一番簡単な整理になります。

■間接金融と直接金融

「間接金融」の「直接金融」違いを意識してみましよう。

間接金融、つまり間接的に投資をすると

はどういう意味かということ、例えば私たちが銀行にお金を預け、銀行がそれを元手に貸出しや投資などをしてリターンを得て、そのリターンを預金者にも分配するということです。金融機関が間に入るのが間接金融とイメージしてください。

間接金融では、預金者が投融资先の目利きをしなくていいというメリットがあります。また、預金保険機構により、預金額とその利子の一定額が補償されます。補償の枠内であれば、銀行が潰れても大丈夫です。銀行にお金を預けて投融资をしてもらい、そのマージンを除いた額を利子として受け取るという仕組みです。

一方、証券投資は直接金融に該当します。銀行に任せるのではなく、自分で商品を選んで、そこに投資をして、直接リターンを受け取るという構図です。間接金融に比べてリスクは増えますが、その分マージンは低くなります。

いわゆる「貯蓄と投資」の違いは、「間接金融と直接金融」の違いと読み替えるのがより適切かもしれません。

実物投資という領域もあります。例えば、不動産投資のうち、不動産そのものを買うのが実物投資で、投資信託であるREITを利用するのは直接金融に相当します。他には、金への投資も、金の延べ棒を買えば実物投資ですが、金にも証券投資に類する投資手段があり、それは直接金融です。

■まずは投資信託という選択肢

——覚えなければならぬことがたくさんありそうですね。何から勉強すればいいのでしょうか。

昔は、株式から入る場合が多かったのですが、今は投資信託を勧めるケースが多いです。

投資信託とは、わかりやすくいうと、複数の株式とか複数の債券とか複数の金融商品を1つにパッケージしたもの、いわばパッケージ商品です。なので、パッケージの中身をつぶさに理解しなければいけないわけではなく、パッケージの特徴を理解すればいいのです。

一番わかりやすいのが、日本株の投資信託ですね。日本の代表的な企業をパッケージして、それらの株価に連動して価格が動くものです。個別株を購入すると、その株式の値動きがそのまま影響してきますが、パッケージにしてしまえば平均的な動きになります。

個別株だと倒産リスクが顕著という一面もありますね。倒産したら、その会社の株券も無価値になってしまいます。株券が電子化されていなかった昔は「紙切れになる」という表現を使っていました。投資信託であれば、パッケージ中の1つの会社が倒産しても、影響は少なくて済みます。

現在、日本の若い投資家でも人気なのが、海外の株式投資信託です。世界最大の経済大国で人口も増えているアメリカが特に人気ですね。リスクや好みによりますが、欧州や中国なども含む全世界の株式に投資する投信も注目されています。新興国であればインドのパフォーマンスがいいようです。

■手数料にも注目

——投資信託であれば細かいところまで勉強しなくても、試しやすそうですね。



長内 智（おさない さとし）

（株）大和総研 金融調査部 主任研究員

2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。08～10年大和証券に外向（海外金融市場担当）。12～14年に内閣府参事官補佐として経済財政白書の執筆、月例経済報告などを担当。14年大和総研に帰任（日本経済担当）、18年より現職。日本証券アナリスト、CFP®認定者。

昔と違って、今は手数料が大分下がっていますよね。

したがって、投資信託を選ぶ際には手数料をしっかりと比べたほうがいいです。同じような商品であれば手数料の安いほうが当然いいですね。また、ハイリスクなものは手数料が高いもののその分ハイリターンが期待できる可能性があります。手数料、リターンとリスクの関係性をしっかり考えてください。

■つみたてNISAを入口に

——なぜ初心者には投資信託を勧めるのですか。

政府が少額投資の優遇政策を打ち出しているからです。その投資のリターンに対する税金が免除されます。まだ何もわからな

い状態なら、まずは政府の優遇措置を活用するといいでしょ。

具体的には「一般NISA」と「つみたてNISA」です。特に、つみたてNISAを始める人は若い人が中心に急増しています。

つみたてNISAは、政府が指定した株式型投資信託のみ購入できます。なので、まずは「株式投資信託」とはどういうものかを少し調べてみるとよいでしょう。平たく言えば、株式を組み入れて運用する投資信託ですが、いろいろな種類があります。

投資の知識が身に付いてきて、個別の株式に投資したいとなったなら、一般NISAを始めてみましょう。一般NISAは自分で投資先を選べる上、投資枠がつみたてNISAより大きくなります。なお、つみたてNISAと一般NISAの変更は1年単位です。

いずれにせよ、いろいろな株式を見ていく必要があります。

——つみたてNISAのコツはあるのですか。

「長期」「積立て」「分散」という3つのキーワードを覚えてください。証券投資の基礎とされているものです。

① 長期

株式の投資の世界には波があります。預金の場合は元本が変わりませんが、株式の場合は元本が変わります。なので、貯蓄から投資へ資産を回す場合は、長期間にわたって投資していったほうが、大きな変動の影響を抑えることができます。

② 積立て

投資には波があるので、買いのタイミングは本当に難しいものです。よって、少額を定期的に投資していくことで、タイミン

グ面のリスクを平準化することを目指します。

毎月でもいいし、最近では毎日積立てというのもあります。いつ買うかを考えなくていいという手軽さも得られますね。毎回の購入額を一定に保つことにより、価格が低い時に多く、高い時に少なく購入できるという「ドル・コスト平均法」という方法が有名です。

③ 分散

一部の株式や、金や原油といった特定の商品に特化すると、その市場が悪化したら直接的なダメージを受けてしまい、しかもなかなか回復しないということがよくあります。このリスクを避けるためにも、複数の投資先を持っておくといいでしょ。

分散投資をするという意味でも、はじめから複数の投資先がパッケージになってる投資信託が向いています。例えば、アメリカ市場の証券市場全体に分散して投資するインデックス投資というのがありますが、それは個別の企業ではなく上場している企業全般に投資するので、一部の企業が傾いてもダメージは小さく済みます。

以上の3つの観点から、リスクを抑えながら資産を積み立てていくというのがつみたてNISAの根底にあります。初心者はこれから始めるのが一番入りやすいのかなと思います。

リスクとの向き合い方

■リスクを認識する

——暗号資産やNFTが注目されています。これらに投資することで「億り人」のように大成功する人がいる一方、失敗したという話も

よく聞きます。やはり、この手の投資はリスクが高いということでしょうか。

まず間違いありません。儲けた人が注目される一方、巨額の損失を出すケースもあるわけで、実はリスクを取れないのに、ハイリスクな投資に手を出して失敗したというケースが問題になっています。

暗号資産は、価格の変動が激しいうえに読みづらい、ハイリスクな商品です。ものすごいリスクを取ってでも一攫千金をねらいたいというなら仕方ありません。

投資の文脈では、初心者にとって「良くない商品」や「悪い商品」という表現があります。これは、儲かるかどうかではなく、リスクの大小によって語られる場合が多いです。リスクという基準をしっかり理解し、自分がどれほどのリスクを取れるのかという「リスク許容度」を見定めたうえで投資をするのが原則だと、まず理解してください。

ちなみに私は、投資経験が長くても、リスクを取れないので、かなり少額しか保有していません。暗号資産の仕組みを詳しく研究して、その上での判断です。

しかし、人から聞かれたときには、そういうリスクを取れるのであれば、手を出してもいいのではないかと伝えます。また時間をかければ、株式投資だけでも億り人は達成できます。

初心者は、ハイリスクのものはできる限り避けたほうが良いと思います。

■レバレッジ

——急に利益が出たとか、あるいは急に損失が出してしまったので、確定申告で困るという場合もあると聞きます。

そうですね。暗号資産の他にも、最近ではFXの世界でそのような事態が起きている。すごいプラスの人とすごいマイナスの人が極端に分かれているようです。円安が急速に進んできた現在、逆張りで円高に投資したトレードを貫いている人は、かなりの損失を出しています。

リスクを高める要因として、ボラティリティ（値動きの幅）が高い商品であるということ以外にも、レバレッジをかける（損益率を高める）取引方法に注意が必要です。

例えば、株式投資だと信用取引という方法があり、元手が100万円だとしたら3倍の300万円くらいの株式を購入することができます。利益が出ればリターンは3倍ですが、損失が出た時はマイナス3倍になるというリスクを負うのです。

FXの場合はレバレッジを10倍程度にしてトレードする人も多く、為替が反対方向に1%動いたら10%、10%動いたら100%の損失となり、元本が事実上ゼロになります。

金融商品に投資する際には、レバレッジがあるものなのか、あるいはレバレッジをどれだけかけるのかをチェックしてください。初心者は、レバレッジが1倍のものを選ぶといいでしょう。

■売り手の説明不足に注意

最近「仕組債」で損をしたというニュースをよく耳にします。仕組債も、その商品のリスクを理解して自分の判断で買うならいいのですが、何が問題かという点、販売者がリスクを十分に説明せず、買い手が十分理解しないまま買ってしまっているケースがあるということです。

本質的にレバレッジを高くする仕組みの債券ほど大きな利益を得られる可能性がある一方、大損するリスクも高まるわけで、仕組債自体が悪質な商品というわけではありません。

ただ、リスクを十分に説明されず、自分でも調べていない状態で、ウまい話に飛びついてしまうのが危険です。ここは根底的な問題ですね。

■他人の成功体験に惑わされないように

——なぜ儲け話に飛びついてしまう人が後を絶たないのでしょうか。

投資の世界に入って、周りで「儲かった」という話を聞くと、やはり「乗っかりたい」という気持ちになってしまうのでしょうかね。

億り人のように、一部の人が大きく儲けているのは事実です。成功者は実在します。そんな成功者の話がメディアで取り沙汰にされる一方、投資を止めてしまった失敗者の話はあまり表に出てきませんよね。だから、リスクを取れば成功できるという印象になってしまいます。

周りの成功体験は、心を揺さぶってきます。重要なのは、繰り返しになりますが、それに惑わされず、本当にリスクがどれだけあり、自分はそのリスクをどれだけ取れるのか常に確認していくことです。

■そもそもリスクとは？

——リスクの意味は、いくら損する可能性があるのかということでもいいですか。

結論としては、いくら損するかという理解で大丈夫です。

金融理論では、リスクは「ボラティリティ」、いわゆる分散を代替指標としていま

す。要は、値動きの幅、価格が上下にどれだけ振れるかという数値です。

金融の世界では「アップサイドリスク」と「ダウンサイドリスク」という概念があり、儲かるときもリスクとして扱います。予想以上に儲かったなら結果オーライなのですが、予想を外れたという点で、リスクがあったと判断されるのです。なので、アップサイドリターンではなくてアップサイドリスクという言い方をします。

商品の価格が急騰すると、普通の感覚だと「なんかすごい儲かりそうだな」みたいな話になりますよね。しかし、ボラティリティが高い商品の価格は、落ちるときも大きく落ちる可能性があるのです。上がるにせよ下がるにせよ、価格が大きく上下に変動するものは、避けたほうがいいでしょう。

ただ、価格が上がると、メディア等が「今こそ買いだ」というメッセージを発信します。そこに乗っかる人が増えてさらに上がるケースがある一方、急に状況が変わって大損するケースもあります。大きな上昇は、相応のリスクの存在も暗示しているのです。

——ボラティリティの小さい投資にはどのようなものがありますか。

証券投資では国債や社債が代表的です。また、実物の不動産投資も挙げられます。賃料が安定しており、ローンの計算もシンプルで、リターンが計算しやすいからです。税理士さんにも人気ですね。予測できないのは空室率と将来の転売価格くらいで、ミドルリスクだといえます。

反対に、株式は、そもそも元本が上下に振れやすく、ボラティリティが高いです。さらに、初心者にとっては変動の要因がわ

かりづらい一面もあります。

例えば、株価が急騰した時、その企業の業績が反映されたのか、バブル的に上がったのか、一見してはわかりません。構造的な変化によるものなのか、一時的な外部要因が絡んでいるのか、しっかり確認することが重要です。

税理士ならではの事情

■収入が安定

——税理士ならではの事情や、資産運用のポイントは何ですか。

まず、士業の強みは、専門的な職なので、一般のサラリーマンに比べて「失業リスク」が少ないことです。これは公務員なども同じです。すなわち、収入が安定しているのが大きな特徴です。さらに、職を失っても転職をしやすいのも強みですね。

収入が安定していると、投資をしやすいになります。

証券投資は、長期に積み立てながら分散投資をしていくのがいいとお話ししました。継続的に運用するとリスクは抑えられますので、収入が安定している分、それがしやすいはずです。さらに言えば、多少のリスクを取ってでもさまざまな投資にチャレンジできるという見方もできます。

サラリーマンは、景気が悪くなったり、会社の株価が下がったりしたときに、失業や収入減といったリスクも高まります。金融業界は、リーマン・ショックで大きなダメージを受けました。コロナ禍では飲食業、旅行業界や航空業界が厳しい目を見えています。

所得に波がある人よりも、安定した収入

のある士業のほうが、多少なりともリスクのある投資にお金を回しやすいといえます。

■インサイダー情報問題

気をつけていただきたいのが、「インサイダー情報問題」です。

多くの事業者と関わる立場上、内部情報に触れる機会も多くなります。その情報を元に投資をすると、罰則に当たり、場合によっては職を失うおそれがあります。

会社によっては、組織全体で投資に規制をかけています。例えば、ある会社では、個別の株式を取引したかったら、申請をして承認を得てから注文しなければなりません。株式を買ったら、半年間は反対売買できないというルールもあります。さらに、インサイダー情報が入ってきたら上司に報告しなければなりません。インサイダー取引は、それほど厳しく予防すべきだと理解してください。

税理士や公認会計士は、特に上場企業に関わっていたり、付き合いで上場企業の役員の方と話をしたりするような機会が多いことでしょう。オーナー企業ならより深い情報に触れやすいことを忘れないようにしましょう。

■若手税理士

——若手の税理士がこれから投資をしようというときのポイントは何ですか。

長期・積立て・分散投資は若い人ほど有利といわれています。

損失のリスクを下げた資産を増やしていくには、できるだけ早く始めたほうが、結果的にいいとされています。短期的に見れば、価格が下がった時に始めるのがいいと

感じますが、トレンドには波があるので、長期的に見れば見るほど、始めるタイミングは関係なくなっていくと思います。早く始めて、つみたてNISAなどを軸に少額でもしっかり続けていくというのが重要です。

私が投資を始めた頃は、長期・積立て・分散型の投資の概念自体があまり一般的ではありませんでした。そもそも、現在人気の海外の株式投資信託の種類は少なく、手数料も高かったですね。投資情報を得る手段が少なかったということもあります。

ネット証券が普及し始める20年程前までは、投資へのハードルが今より高い時代が続きました。

現在は、商品も多様化して、手数料もかなり下がり、投資情報もネットで簡単に手に入りますから、長期・積立て・分散投資は、初心者でも早めに検討できるはずですよ。

■中堅税理士

——では、中堅の税理士の場合はいかがでしょう。

中堅の人は、投資をする期間が短いので、ハイリスクのものの比率を下げたほうがいいでしょう。若い人と比べて相対的に低くするという意味合いだけでなく、40、50歳くらいの方は、深刻なショックが来たときに損失を取り戻すまで立ち直れないという事態にも備えるべきです。

また、配当金や分配金といったインカムゲインを意識するのも1つの選択肢です。一昔前の預金のように、年金の副収入として投資を捉えるのもいいでしょう。その副収入がお小遣いであったり、結構生活費の足しになったりします。私もそういう投資を本格化させ始めています。

いずれにせよ、中堅以降の方にはリスクを抑えることが求められます。

■危機の時こそ

先程、始めるタイミングはいつでもいいといましたが、あえて選ぶなら、ショックの時こそ投資を始めるタイミングだと考えています。

長く投資をやっていると、ショックが来るたびにダメージを受けます。これは皆同じです。私の場合、ITバブル崩壊の時期に投資を始め、リーマン・ショックとコロナショックにも直面しました。

面白いことに、ショックの時には、証券口座の口座数が増えます。損失が膨らんで投資をやめてしまう人が出る一方、このタイミングで投資を始める人が結構いるということです。個人的な印象では、こういう時期に証券投資を始める人は、勝率が高いようです。

金融商品の価格が軒並み下落しているときは、「落ちるナイフを掴むな」といわれることもあります。しかし同時に、「買い」のチャンスでもあるということなので、投資を始めるにはうってつけともいえます。

国内の情勢だけでなく、投資先の国の状況も見ておくとよいでしょう。

例えば、アメリカ市場は年初から10月にかけてかなりの下落率を叩き出しています。年間ベースで見ると歴史的な下落率です。今こそアメリカで投資を始めたら、今後のリターンが期待できるといえます。もう一段下がる可能性もありますが、アメリカは人口が増加し、長期的に経済成長を続けているため、ずっと下がり続けるということもありません。

若い人は、今後10年、20年、30年と投資を続けていく中で、ショックに遭うこともあるでしょう。そうした時でも投資ができる、投資を続けられるだけの金銭的余力を持っておくというのが1つのアイデアです。

ネットや雑誌では、コロナショックを受けて、「株をやるなんて馬鹿らしい」といった言説が散見されました。リーマン・ショック後の落ち着いた時期に投資を始めた人は、これまでショックを実体験しておらず、こうした意見に同調する人もいたでしょう。

しかし、それは、過去のショックを乗り越えた経験と長期的な視野を持っていないからこそその意見ともいえます。

投資を始めてみよう

■とりあえず口座を2つ開設すべし

—実際に投資始める際の第一歩はどうすればいいですか。

何よりもまずは、勉強の前に、口座を作ってしまうでしょう。

口座を作る手続は、結構面倒くさいのです。勉強して悩んでいつまでも準備期間でいたら、「今これを買うべき」という話が出てきても動けません。勉強して疲れて口座を作るのが億劫になるなんて可能性もあります。いつでも投資できる環境にしておき、勉強に満足したら投資を始めるのが、入りやすいと思います。

証券口座の開設費と管理料については、基本的に無料と考えておけば問題ありません。気になる人は証券会社に直接問い合わせてみてください。

証券口座ですが、複数持ったほうがいいのかというのが持論です。なぜかという、どの証券会社がいいのかは、初心者にはわからないからです。

証券会社の選び方としては、大手の証券会社と、自分の気に入った証券会社の2つの口座を開設することをお勧めします。大手であれば、皆も使っているのでハズレはないだろうという多数決的な発想です。そこに、自分が調べた中でピンとくるものがあれば、そこでも口座を作るということにすれば、悩まずに済みます。

■情報源を複数持つ

少額でも1回株式を買くと、投資関連のニュースに関心を持つようになるので、そういう意味でも先に口座を作ってしまうといいでしょう。

ニュースですが、複数の情報を見て、最終的には自分で考えられるようにするのが理想です。というのも、全く逆の意見が同時に存在するのが投資です。売りたい人と買いたい人がいるから売買が成立するので、必然といえば必然です。

最近は、投資の情報を発信するインフルエンサーみたいな人が増えています。最初は、その人のアドバイスに乗っかってもいいでしょう。

しかし、慣れてきたら、反対の意見もちゃんと聞いた上で、自己の判断と責任に基づいて投資判断を行うように心がけましょう。

まとめ

■新連載がスタート

——今月号から、税理士の資産運用に資する金融経済ニュースや投資の話題を深掘りしていただく新連載「深読み証券投資の羅針盤」がスタートします。読みどころはどこですか。

私の強みは、仕事として、日本証券アナリストとして、さらにCFP®の認定者として金融経済の統計とニュースをどう理解すればいいかを観てきたという経験と、自分自身が長期的に投資をしてきたという経験を併せ持つことです。つまり、その両方の視点から情報をご提供できます。

これから証券投資を始める人向けに、ニュースを読み解くヒントをしっかりと提示していくことで、読者の皆様のお役に立てればと思います。

また、投資の世界では、今でも語り継がれている先人の知恵をわかりやすく表現した「相場の格言」が存在します。それらをすべて鵜呑みにするのは問題ですが、投資判断の参考やヒントになることも多いと思います。実際に知っておくとよいと思われ

る格言について、その意味や押さえておきたいポイントを毎回紹介します。

■自分なりのやり方を見つける

——最後に、読者の皆様にメッセージをお願いします。

私が投資を始めた20年以上前は、投資をしている人はかなり少数派でした。しかし、今は「貯蓄から投資へ」が本流になってきており、やはり将来の資産形成をしていく中では、今まで投資をしてこなかった人も投資をしていくような時代になってくると思います。

投資は、学校の試験のように答えが1個に決まるわけではなく、真逆の答えが同時に存在するような世界です。

世の中に溢れる情報をどのように捉え、リスクをどう評価するか、自分なりのやり方を見つけるのが投資であり、資産運用なのです。

——本日はありがとうございました。

2022年10月14日、(株)大和総研にて